



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 フジクラ  
コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長浜 洋一  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート企画室長 (氏名) 滝沢 功  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5606-1112  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	661,510	11.9	25,075	23.2	21,082	52.3	12,201	266.5
26年3月期	590,980	20.3	20,345	213.0	13,839	981.5	3,328	9.2

(注) 包括利益 27年3月期 37,493百万円 (148.3%) 26年3月期 15,098百万円 (△42.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	37.93	—	5.9	3.8	3.8
26年3月期	9.99	—	1.7	2.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △343百万円 26年3月期 △2,100百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	577,567	234,527	37.8	707.09
26年3月期	537,281	207,242	35.9	589.79

(参考) 自己資本 27年3月期 218,580百万円 26年3月期 193,095百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	20,643	△26,071	△4,366	33,336
26年3月期	31,020	△28,881	△6,833	39,336

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,993	60.1	1.0
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,217	18.5	1.0
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		16.5	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	5.5	13,000	22.3	10,000	3.7	6,000	19.41
通期	680,000	2.8	30,000	19.6	25,000	18.6	15,000	48.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	360,863,421 株	26年3月期	360,863,421 株
② 期末自己株式数	27年3月期	51,738,377 株	26年3月期	33,471,475 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	321,667,230 株	26年3月期	333,164,696 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	304,892	10.2	1,915	△8.3	5,782	59.2	4,300	△52.5
26年3月期	276,604	10.7	2,087	—	3,631	—	9,050	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	13.36	—
26年3月期	27.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	367,383	127,830	34.8	413.38
26年3月期	364,023	128,398	35.3	392.06

(参考) 自己資本 27年3月期 127,830百万円 26年3月期 128,398百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成27年5月8日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
(開示の省略) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
7. その他 .....	30
役員の異動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

2014年度のが国経済は、株価上昇、円安効果等により、緩やかな回復基調が続いております。海外の景気動向に目を向けますと、米国経済については、悪天候やドル高の影響で期末にやや弱含んだ局面があったものの、雇用情勢が着実に改善したこともあり、概ね回復基調が続きました。中国経済は成長率に鈍化が見られたものの、個人消費の堅調な増加等により、全体としては緩やかに拡大を続けております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、円安による為替の影響やエレクトロニクスカンパニーの製品の需要増加、及び自動車電装カンパニーの拡大等により、売上高は6,615億円（前年度比11.9%増）、営業利益は250億円（同23.2%増）、当期純利益は122億円（同266.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### エネルギー・情報通信カンパニー

当セグメントにつきましては、海外マーケットの需要増加や為替の影響により、売上高は前年度比5.2%増の3,662億円、一方営業利益は、競争激化や品種構成等により同23.3%減の117億円となりました。

#### エレクトロニクスカンパニー

当セグメントにつきましては、主にFPC(フレキシブルプリント配線板)を中心として需要が増加したことにより大幅な増収となり、売上高は前年度比32.0%増の1,361億円、営業利益は64億円（前年度は営業損失39億円）となりました。

#### 自動車電装カンパニー

当セグメントにつきましては、海外での需要拡大により、売上高は前年度比16.0%増の1,435億円、一方営業利益は、新車種立ち上げコストの増加や一部顧客の減産等が影響し、同8.9%減の47億円となりました。

#### 不動産カンパニー

当セグメントにつきましては、五反田藤倉ビルの売却等による影響で、全体の売上高は前年度比4.8%減の106億円、営業利益は同5.8%減の51億円となりました。

2015年度の当社連結の業績予想につきましては、FPCを中心としたエレクトロニクスカンパニーや自動車電装カンパニーの増収等により、売上高6,800億円（前年度比2.8%増）、営業利益300億円（同19.6%増）、経常利益250億円（同18.6%増）、当期純利益150億円（同22.9%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、402億円増加の5,775億円となりました。これは主に、ユーロを除く、主要通貨に対して円安が進行したことに伴う為替換算の影響によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し、130億円増加の3,430億円となりました。これは主に、為替換算の影響によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、272億円増加の2,345億円となりました。これは、自己株式の買付による減少がある一方で、当期純利益及び為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び棚卸資産の増加、仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益202億円、減価償却費277億円等を源泉とした収入の増加により、206億円の収入（前年度比103億円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に260億円の支出（同28億円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得による支出87億円等により、43億円の支出（同24億円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は333億円（前年度比60億円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	37.6	35.2	36.0	35.9	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	20.3	20.0	28.8	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.9	4.7	8.8	6.4	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	10.4	8.3	9.3	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、総還元性向30%を目処とした利益還元を行う方針です。

内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

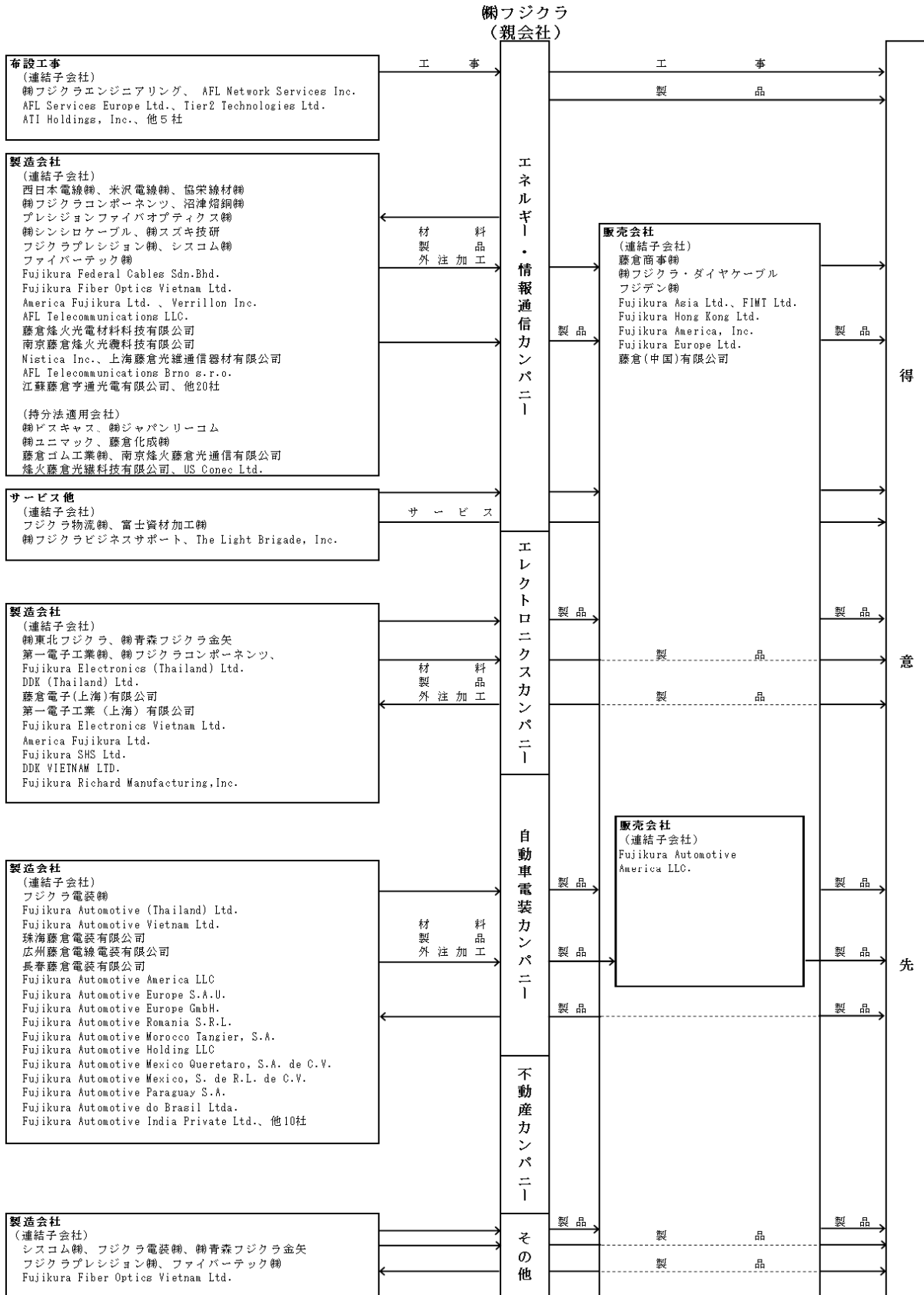
当期の期末配当につきましては、エレクトロニクス事業の回復もあり、当初の予定通り、1株につき3円50銭（年間7円）とする年1円増配の配当案を決定させていただきました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当4円、期末配当4円の年1円増配の8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)フジクラ(当社)、子会社122社及び関連会社18社により構成されており、エネルギー・情報通信カンパニー、エレクトロニクスカンパニー、自動車電装カンパニー及び不動産カンパニー等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立120周年に当たる2005年度を「第3の創業」の年と位置づけ、経営理念である「ミッション・ビジョン・基本的価値」を指針とし、“つなぐ”テクノロジーを通じて「顧客価値創造型」事業へ積極的に展開し、収益性重視のスピード感ある積極経営で豊かな社会づくりに貢献してゆく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は継続的な収益性の向上を経営の優先課題の一つとして位置づけており、2015年度に営業利益率6.3%以上を達成することを中期的な経営目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社では、2011年度を初年度、2015年度を最終年度とする2015中期経営計画を策定しております。

基本方針として

- ・ “つなぐテクノロジーの強みをグローバルに拡大し、世界のお客様に「ありがとう」と言われる”顧客価値創造型企業を目指す
- ・ 新陳代謝を加速して進め、顧客価値創造型企業を目指す
- ・ 収益率重視の経営を機軸に、差別化・新陳代謝を強力に推進し、高収益企業を目指す

を掲げ、経営目標として

- ・ 売上高6,500億円を目処として、営業利益率6.3%以上、海外売上高比率60%以上の達成を目指します。

成長戦略としては、

- ①切り拓く未来・新市場開拓として、成長が期待される環境・エネルギー分野、クラウド・コミュニケーション分野及び医療・介護・ヘルスケア分野で新技術・新商品を絶えず創出し、早期事業化を図ることにより、企業の存続及び成長の源である新陳代謝を加速させる。
- ②グローバル展開の加速として、成長著しい海外市場での事業拡大を目指すとともに、それを実現するための事業推進体制を確立し収益アップを図る。
- ③事業構造改革として、広がる海外市場、縮小する国内市場等の事業環境の変化に応じた経営資源投入の選択と集中を推進してまいります。

また、事業環境の変化に対して中期経営計画の達成を実現させる追加施策として2012年度からスタートした「勝てる事業体、勝ち続ける会社に変える」ための事業構造改革、及び機構改革により、事業責任体制の明確化を目的として導入した社内カンパニー制の充実、事業の構えと括り（セグメント）の変更、グループ人員の適正化、拠点の統廃合等、経営・事業執行体制と事業全体の構えの改革を継続的に行っております。

なお、2016年度を初年度、2020年度を最終年度とする2020中期経営計画を2015年度中に策定予定です。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,902	35,745
受取手形及び売掛金	140,260	157,027
商品及び製品	23,479	30,160
仕掛品	16,885	19,601
原材料及び貯蔵品	24,505	28,778
繰延税金資産	4,388	4,525
その他	18,938	20,104
貸倒引当金	△906	△1,265
流動資産合計	267,453	294,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,995	197,421
減価償却累計額	△101,706	△107,077
減損損失累計額	△4,958	△4,501
建物及び構築物 (純額)	87,330	85,843
機械装置及び運搬具	235,733	255,429
減価償却累計額	△178,327	△189,606
減損損失累計額	△4,980	△4,269
機械装置及び運搬具 (純額)	52,424	61,553
土地	18,013	16,499
リース資産	7,212	9,584
減価償却累計額	△3,524	△5,067
リース資産 (純額)	3,688	4,516
建設仮勘定	8,668	6,734
その他	75,250	80,425
減価償却累計額	△64,140	△68,350
減損損失累計額	△1,378	△1,282
その他 (純額)	9,731	10,792
有形固定資産合計	179,858	185,940
無形固定資産		
のれん	7,451	6,215
その他	8,467	8,229
無形固定資産合計	15,919	14,444
投資その他の資産		
投資有価証券	48,837	56,487
退職給付に係る資産	7,786	6,999
繰延税金資産	6,409	4,699
その他	13,705	16,063
貸倒引当金	△1,772	△1,745
投資損失引当金	△915	—
投資その他の資産合計	74,050	82,504
固定資産合計	269,827	282,889
資産合計	537,281	577,567



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,740	78,691
短期借入金	56,844	81,489
未払法人税等	1,815	2,030
独占禁止法関連損失引当金	1,166	—
その他	35,708	39,063
流動負債合計	173,274	201,276
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	85,583	69,620
繰延税金負債	690	1,123
債務保証損失引当金	—	664
役員退職慰労引当金	55	31
修繕引当金	35	20
退職給付に係る負債	7,714	8,402
その他	12,684	11,901
固定負債合計	156,763	141,764
負債合計	330,038	343,040
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	55,035	55,035
利益剰余金	88,298	99,539
自己株式	△11,002	△19,762
株主資本合計	185,406	187,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,582	11,078
繰延ヘッジ損益	△87	71
為替換算調整勘定	5,831	24,059
退職給付に係る調整累計額	△4,636	△4,516
その他の包括利益累計額合計	7,689	30,692
少数株主持分	14,147	15,946
純資産合計	207,242	234,527
負債純資産合計	537,281	577,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	590,980	661,510
売上原価	493,056	547,359
売上総利益	97,923	114,150
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,057	17,254
人件費	31,926	35,625
その他	30,594	36,195
販売費及び一般管理費合計	77,578	89,075
営業利益	20,345	25,075
営業外収益		
受取利息	108	271
受取配当金	1,168	1,077
為替差益	849	883
その他	853	1,395
営業外収益合計	2,980	3,627
営業外費用		
支払利息	3,281	3,016
持分法による投資損失	2,100	343
訴訟関連費用	269	1,426
その他	3,834	2,834
営業外費用合計	9,486	7,620
経常利益	13,839	21,082
特別利益		
負ののれん発生益	—	817
固定資産売却益	5,295	705
退職給付信託返還益	134	576
受取保険金	1,753	—
その他	564	151
特別利益合計	7,747	2,250
特別損失		
減損損失	2,383	832
関係会社出資金評価損	2,265	706
債務保証損失引当金繰入額	—	664
固定資産除却損	—	465
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,166	—
その他	2,838	429
特別損失合計	8,653	3,097
税金等調整前当期純利益	12,933	20,235
法人税、住民税及び事業税	7,686	7,381
法人税等調整額	1,337	△471
法人税等合計	9,023	6,910
少数株主損益調整前当期純利益	3,909	13,324
少数株主利益	580	1,123
当期純利益	3,328	12,201

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,909	13,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,147	4,493
繰延ヘッジ損益	9	123
為替換算調整勘定	8,164	18,489
退職給付に係る調整額	—	213
持分法適用会社に対する持分相当額	867	849
その他の包括利益合計	11,189	24,169
包括利益	15,098	37,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,001	35,245
少数株主に係る包括利益	1,097	2,248

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	54,957	85,914	△5,107	188,840
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,075	54,957	85,914	△5,107	188,840
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△1,864		△1,864
当期純利益			3,328		3,328
自己株式の取得				△6,070	△6,070
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		77		170	247
持分法の適用範囲の変動			919		919
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	77	2,383	△5,895	△3,433
当期末残高	53,075	55,035	88,298	△11,002	185,406

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,361	59	△2,637	—	1,783	14,147	204,771
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,361	59	△2,637	—	1,783	14,147	204,771
当期変動額							
連結範囲の変動					—		—
剰余金の配当					—		△1,864
当期純利益					—		3,328
自己株式の取得					—		△6,070
自己株式の処分					—		0
株式交換による増加					—		247
持分法の適用範囲の変動					—		919
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,220	△147	8,468	△4,636	5,905	△0	5,904
当期変動額合計	2,220	△147	8,468	△4,636	5,905	△0	2,470
当期末残高	6,582	△87	5,831	△4,636	7,689	14,147	207,242

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	55,035	88,298	△11,002	185,406
会計方針の変更による累積的影響額			1,402		1,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,075	55,035	89,700	△11,002	186,808
当期変動額					
連結範囲の変動			△243		△243
剰余金の配当			△2,118		△2,118
当期純利益			12,201		12,201
自己株式の取得				△8,759	△8,759
自己株式の処分					—
株式交換による増加					—
持分法の適用範囲の変動					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,839	△8,759	1,079
当期末残高	53,075	55,035	99,539	△19,762	187,888

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,582	△87	5,831	△4,636	7,689	14,147	207,242
会計方針の変更による累積的影響額					—		1,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,582	△87	5,831	△4,636	7,689	14,147	208,644
当期変動額							
連結範囲の変動					—		△243
剰余金の配当					—		△2,118
当期純利益					—		12,201
自己株式の取得					—		△8,759
自己株式の処分					—		—
株式交換による増加					—		—
持分法の適用範囲の変動					—		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,496	159	18,227	119	23,003	1,799	24,802
当期変動額合計	4,496	159	18,227	119	23,003	1,799	25,882
当期末残高	11,078	71	24,059	△4,516	30,692	15,946	234,527

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,933	20,235
減価償却費	25,721	27,732
関係会社出資金評価損	2,265	706
減損損失	2,383	832
のれん償却額	1,937	2,346
負ののれん発生益	—	△817
引当金の増減額 (△は減少)	1,262	△1,189
受取保険金	△1,753	—
受取利息及び受取配当金	△1,276	△1,348
支払利息	3,281	3,016
持分法による投資損益 (△は益)	2,100	343
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△5,295	△705
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,391	△1,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,409	△8,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,894	△10,398
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,349	△532
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,169	4,443
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	191	283
その他	△1,238	△5,599
小計	38,427	29,080
利息及び配当金の受取額	1,657	1,807
利息の支払額	△3,344	△3,019
保険金の受取額	1,753	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,473	△7,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,020	20,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	242	△516
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,571	△24,257
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,716	4,341
投資有価証券の売却による収入	1,366	513
貸付けによる支出	△1,964	△852
貸付金の回収による収入	2,747	1,474
少数株主からの子会社株式取得による支出	—	△183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,116	—
関係会社株式の取得による支出	△576	△1,694
関係会社出資金の払込による支出	△1,797	△2,405
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△1,500
その他	△927	△990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,881	△26,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,212	5,195
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	4,000
長期借入れによる収入	15,917	4,000
長期借入金の返済による支出	△22,595	△7,005
少数株主からの払込みによる収入	—	638
配当金の支払額	△1,864	△2,118
自己株式の取得による支出	△6,070	△8,759
その他	△432	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,833	△4,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,780	2,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,913	△6,828
現金及び現金同等物の期首残高	42,250	39,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	314
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	514
現金及び現金同等物の期末残高	39,336	33,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 99社

藤倉商事(株)、フジクラ電装(株)、西日本電線(株)、(株)フジクラエンジニアリング、第一電子工業(株)、沼津熔銅(株)、米沢電線(株)、(株)東北フジクラ、(株)フジクラコンポーネンツ、(株)スズキ技研、(株)シンシロケーブル  
America Fujikura Ltd.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.  
Fujikura Automotive Europe, S.A.U  
他84社

前連結会計年度との比較

重要性が増したことにより、ファイバーテック株式会社が連結子会社となりました。

重要性が増したことにより、Fujikura Automotive India Private Ltd.が連結子会社となりました。

新規設立したことにより、Fujikura Automotive Russia Cheboksary LLCが連結子会社となりました。

新規設立したことにより、Fujikura Automotive Czech Republic, s.r.o.が連結子会社となりました。

Optimal Cable Services PTY Ltd.は、AFL Telecommunications Australia Pty Ltd.へ社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち8社

主要な関連会社名 藤倉化成株式会社、藤倉ゴム工業株式会社、株式会社ビスキャス

前連結会計年度との比較

株式を売却したことにより、株式会社オー・エフ・ネットワークスを持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

DDK (Thailand) Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.、Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.、第一電子工業(上海)有限公司、江蘇藤倉亨通光電有限公司、広州藤倉電線電装有限公司、長春藤倉電装有限公司、藤倉(中国)有限公司、藤倉烽火電材料科技有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、上海藤倉光維通信器材有限公司、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.、DDK VIETNAM LTD.、南京藤倉烽火光纜科技有限公司、

4. 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。



## 5. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

・満期保有目的の債券 …償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

## ②デリバティブ

…時価法

## ③たな卸資産

…主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年

無形固定資産（リース資産を除く） …主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

…関係会社株式または関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

…欧州委員会から課された、欧州競争法違反に伴う制裁金の支払見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

…債務保証等の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

…一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による期末要支給額を計上しております。

修繕引当金

…熔解炉の修繕費用の支出に備えるため、年間生産量に応じた額を見積り計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

(外貨建売上取引等) …為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べております。

(借入金の変動金利) …金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

## ③ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を使用しております。

## (8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,189百万円、退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が1,402百万円増加しております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円13銭増加しております。

## (未適用の会計基準)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## (1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

## (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

## (1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準(FASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産—のれん及びその他」)への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化等の改正が行われました。

## (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
偶発債務 債務保証等	12,609百万円	13,368百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	360,863	—	—	360,863
合計	360,863	—	—	360,863
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	19,371	14,732	628	33,471
合計	19,371	14,732	628	33,471

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加14,732千株は、主に自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少628千株は、主に子会社持分の追加取得を目的とする株式交換の実施による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	853	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	1,010	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	982	利益剰余金	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	360,863	—	—	360,863
合計	360,863	—	—	360,863
自己株式				
普通株式(注)	33,471	18,266	—	51,738
合計	33,471	18,266	—	51,738

(注)普通株式の自己株式数の増加18,266千株は、主に自己株式の取得による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	982	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	1,135	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,082	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	39,902百万円	35,745百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△566	△2,408
現金及び現金同等物	39,336	33,336

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「エネルギー・情報通信カンパニー」、「エレクトロニクスカンパニー」、「自動車電装カンパニー」、「不動産カンパニー」の4つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要品種
エネルギー・情報通信カンパニー	電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線、光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
エレクトロニクスカンパニー	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等
自動車電装カンパニー	自動車用ワイヤハーネス、電装品等
不動産カンパニー	不動産賃貸等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	348,028	103,180	123,814	11,199	4,756	590,980	—	590,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	585	187	76	—	8	858	△858	—
計	348,614	103,368	123,890	11,199	4,764	591,838	△858	590,980
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,306	△3,951	5,254	5,420	△1,684	20,345	—	20,345
セグメント資産	217,568	98,939	75,700	38,929	4,597	435,735	101,545	537,281
その他の項目								
減価償却費	8,359	9,540	3,054	2,144	367	23,466	2,255	25,721
減損損失	594	1,788	—	—	—	2,383	—	2,383
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,463	8,585	5,234	278	1,000	22,562	2,900	25,463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額101,545百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産121,818百万円及びセグメント間取引消去△20,272百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費の調整額2,255百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,900百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

## II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	366,271	136,186	143,567	10,663	4,821	661,510	—	661,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	509	234	42	—	38	825	△825	—
計	366,780	136,420	143,610	10,663	4,859	662,335	△825	661,510
セグメント利益又はセグメント損失(△)	11,741	6,449	4,786	5,104	△3,006	25,075	—	25,075
セグメント資産	233,148	128,135	84,313	37,158	7,449	490,206	87,361	577,567
その他の項目								
減価償却費	9,330	10,124	3,521	1,924	714	25,614	2,117	27,732
減損損失	811	20	—	—	—	832	—	832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,948	7,173	5,165	182	762	21,231	3,406	24,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額87,361百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産110,389百万円及びセグメント間取引消去△23,028百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費の調整額2,117百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,406百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。



## b. 関連情報

## I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
271,517	90,074	91,329	138,059	590,980

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
93,401	41,330	23,262	21,865	179,858

## 2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
284,668	118,405	111,412	147,024	661,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
91,411	45,227	23,924	25,376	185,940

## 2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	589.79円	707.09円
1株当たり当期純利益金額	9.99円	37.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,328	12,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,328	12,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	333,164	321,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結損益計算書関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,930	3,956
受取手形	3,323	2,825
売掛金	70,917	80,865
商品及び製品	4,006	4,377
仕掛品	6,231	7,163
原材料及び貯蔵品	3,130	3,723
未収入金	14,726	15,066
短期貸付金	9,846	11,426
その他	2,428	2,244
流動資産合計	134,540	131,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,236	50,847
構築物	2,322	2,305
機械及び装置	5,817	6,310
土地	10,904	9,384
建設仮勘定	1,675	2,573
その他	1,188	1,290
有形固定資産合計	75,145	72,712
無形固定資産		
ソフトウェア	1,466	1,797
その他	532	391
無形固定資産合計	1,999	2,189
投資その他の資産		
投資有価証券	27,326	33,171
関係会社株式	95,987	98,492
関係会社出資金	16,276	18,158
長期貸付金	2,103	2,286
前払年金費用	14,575	12,288
その他	1,490	980
貸倒引当金	△2,460	△2,543
投資損失引当金	△2,961	△2,003
投資その他の資産合計	152,338	160,832
固定資産合計	229,482	235,734
資産合計	364,023	367,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,958	3,218
買掛金	39,576	38,925
短期借入金	21,694	34,675
未払費用	8,734	8,685
預り金	15,211	19,158
独占禁止法関連損失引当金	1,166	—
その他	4,257	7,551
流動負債合計	93,598	112,214
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	79,709	65,102
長期預り敷金保証金	10,111	9,602
債務保証損失引当金	1,540	664
その他	664	1,968
固定負債合計	142,026	127,338
負債合計	235,624	239,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金	13,268	13,268
その他資本剰余金	41,910	41,910
資本剰余金合計	55,179	55,179
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	887	933
繰越利益剰余金	24,223	27,780
利益剰余金合計	25,110	28,714
自己株式	△10,954	△19,714
株主資本合計	122,411	117,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,053	10,518
繰延ヘッジ損益	△66	56
評価・換算差額等合計	5,986	10,575
純資産合計	128,398	127,830
負債純資産合計	364,023	367,383

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	276,604	304,892
売上原価	247,577	274,184
売上総利益	29,026	30,708
販売費及び一般管理費	26,938	28,793
営業利益	2,087	1,915
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,874	5,033
為替差益	174	1,249
投資損失引当金戻入益	1,246	958
その他	1,098	1,016
営業外収益合計	6,393	8,257
営業外費用		
支払利息	1,550	1,282
社債利息	453	453
訴訟関連費用	269	648
その他	2,575	2,004
営業外費用合計	4,849	4,389
経常利益	3,631	5,782
特別利益		
固定資産売却益	5,194	582
退職給付信託返還益	134	576
その他	4,964	125
特別利益合計	10,292	1,284
特別損失		
関係会社出資金評価損	32	706
債務保証損失引当金繰入額	739	664
関係会社株式評価損	—	465
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,166	—
投資損失引当金繰入額	1,148	—
その他	56	88
特別損失合計	3,142	1,925
税引前当期純利益	10,781	5,142
法人税、住民税及び事業税	746	1,063
法人税等調整額	985	△221
法人税等合計	1,731	841
当期純利益	9,050	4,300

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	53,075	55,102	—	55,102	5,355	887	11,683	17,925
会計方針の変更による累積的影響額				—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,075	55,102	—	55,102	5,355	887	11,683	17,925
当期変動額								
剰余金の配当				—			△1,864	△1,864
当期純利益				—			9,050	9,050
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			0	0				—
株式交換による増加			77	77				—
準備金から剰余金への振替		△41,833	41,833	—	△5,355		5,355	—
税率変更による積立金の調整額				—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	△41,833	41,910	77	△5,355	—	12,540	7,185
当期末残高	53,075	13,268	41,910	55,179	—	887	24,223	25,110

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,054	121,048	4,014	△75	3,938	124,986
会計方針の変更による累積的影響額		—			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,054	121,048	4,014	△75	3,938	124,986
当期変動額						
剰余金の配当		△1,864			—	△1,864
当期純利益		9,050			—	9,050
自己株式の取得	△6,070	△6,070			—	△6,070
自己株式の処分	0	0			—	0
株式交換による増加	170	247			—	247
準備金から剰余金への振替		—			—	—
税率変更による積立金の調整額		—			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	2,039	9	2,048	2,048
当期変動額合計	△5,899	1,363	2,039	9	2,048	3,411
当期末残高	△10,954	122,411	6,053	△66	5,986	128,398

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	53,075	13,268	41,910	55,179	—	887	24,223	25,110
会計方針の変更による累積的影響額				—			1,420	1,420
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,075	13,268	41,910	55,179	—	887	25,644	26,531
当期変動額								
剰余金の配当				—			△2,118	△2,118
当期純利益				—			4,300	4,300
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分				—				—
株式交換による増加				—				—
準備金から剰余金への振替				—				—
税率変更による積立金の調整額				—		46	△46	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	46	2,135	2,182
当期末残高	53,075	13,268	41,910	55,179	—	933	27,780	28,714

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,954	122,411	6,053	△66	5,986	128,398
会計方針の変更による累積的影響額		1,420			—	1,420
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,954	123,832	6,053	△66	5,986	129,819
当期変動額						
剰余金の配当		△2,118			—	△2,118
当期純利益		4,300			—	4,300
自己株式の取得	△8,759	△8,759			—	△8,759
自己株式の処分		—			—	—
株式交換による増加		—			—	—
準備金から剰余金への振替		—			—	—
税率変更による積立金の調整額		—			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	4,465	123	4,588	4,588
当期変動額合計	△8,759	△6,577	4,465	123	4,588	△1,989
当期末残高	△19,714	117,255	10,518	56	10,575	127,830

## 7. その他

### 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動 (平成27年6月26日付)

##### ・新任取締役候補

取締役常務執行役員 伊藤雅彦 (現 常務執行役員 エネルギー・情報通信カンパニー副統括)

取締役常務執行役員 笹川 明 (現 常務執行役員 自動車電装カンパニー統括)

取締役常務執行役員 細谷英行 (現 常務執行役員 エネルギー・情報通信カンパニー副統括)

##### ・退任予定取締役 (カッコ内は退任後の役職)

現 取締役上席常務執行役員 成瀬秀夫 (上席常務執行役員)

現 取締役上席常務執行役員 野村義和 (上席常務執行役員)

現 取締役 菅生正人

##### ・新任監査役候補

該当事項はありません。

##### ・退任予定監査役

該当事項はありません。